

経済競争の発生

海道進

I. 序

1. 経済競争の基本的特徴

1917年のロシア10月革命を契機として発生した資本主義と社会主義の経済競争は、一方における社会主義の工業生産高の急速な増大、その経済的地位の上昇、他方における資本主義の世界経済に占める地位の相対的な低下、その支配領域の縮小化を基本的な特徴として発展している。資本主義が体制的な全般的危機の段階にあるといわれるゆえんもこのような状況を背景としている。

1917年以來の歴史は、社会主義経済が平和的な条件のもとで資本主義経済に追いつき追い越していくことが可能であることを証明した。その事実は、社会制度の特質にもとづく必然的な結果であり、法則的なものである。全世界的には、資本主義は徐々に死滅しつつあり、新たに社会主義が発生し発展している。この現象は、何人も否定しえない歴史的現実となっている。

社会主義が資本主義に追いつき追い越していく過程は、社会体制の独自の構造的特質にもとづくものである。

2. 資本主義経済の特質

資本主義には、それ自体に固有の好況と不況、繁栄と恐慌の産業循環、景気変動、周期的に発生する過剰生産恐慌がある。

イギリス資本主義においては、1825年以來19世紀においてはほぼ10年を周期として恐慌が発生した。その10年は、固定資本更新の期間に相当する。⁽¹⁾

生産諸手段の私的所有と生産の無政府性を特徴とする資本主義経済においては、周期的な過剰生産恐慌は、逃れられない運命にある。20世紀の高度に発達した独占資本主義段階においても、それは消滅してはいない。むしろその周期は時には短縮化されている。

(1) 1825年以前の恐慌ならびに、1825年以降の恐慌の周期性についての具体的な内容は、つぎの論文を参照のこと。そこでは、固定設備更新の期間についても、マルクスの原典における資料が示されている。林直道「景気循環と恐慌の周期性——その物質的基礎について」、『経済学の諸問題』大阪経済法科大学出版部、1987年、3～31ページ。

1929～1933年恐慌後においては、1937年の特殊の不況が引続き発生し、以前の好況期の最高水準の工業生産高の段階に達しない前に新たに不況の局面に突入するという現象が発生した。資本主義は自動回復力を失うにいたり、10年間に2回の下降、沈滞期を迎える最悪の段階を経験した。

第2次世界大戦後の資本主義は、1970年代から1980年代にかけて1974～1975年の第1次石油ショックによる恐慌と1980～1982年の恐慌を経験している。恐慌発生の間隔は、短縮化され、10年に2回の恐慌を見るにいたった。

20世紀の恐慌の規模と深さとは、19世紀とは比較にならないほどに拡大化された。物質的生産力が発達し、資本の有機的構成が高度化し、工業生産高が巨大となり、生産組織が拡大化されればされるほど、恐慌が一旦発生するとその影響する領域は広がり、工業生産の縮小、操業率の低下、企業の倒産、失業の発生、生産力の停滞は深刻化する。独占資本主義段階における恐慌は、産業資本主義段階におけるそれよりもはるかに規模が拡大化され複雑となっている。

全世界的には、1847～1848年に最初の世界恐慌が発生した。それはイギリス、ドイツ、フランスのヨーロッパ諸国とアメリカを襲った。その後ほぼ10年を周期として世界恐慌が現われ、19世紀末には長期の沈滞が続いている。

20世紀に入ってから、1907年の世界恐慌があり、あと第1次世界大戦(1914～1918年)に入る。第1次大戦後には1920～1921年の戦後恐慌が生じており、それは以前のどの恐慌よりも深刻なものであった。

1920年代にはアメリカでは長期の農産物の過剰生産を背景として1929年10月24日の暗黒の木曜日に株式恐慌＝取引所恐慌が始まった。それ以前の好況の熱は一夜にして吹き飛んだ。株価の暴落に引続き、工業恐慌、銀行恐慌、信用恐慌、金融恐慌、1933年の貨幣恐慌＝本位貨幣恐慌が発生し、世界各国に波及し、世界資本主義の全般的危機をよりいっそう深めた。

1929～1933年の恐慌において、アメリカの1932年の工業生産高の水準は、1929年のマイナス45.8%、資本主義全体としては35.5%の低下であった。主要な資本主義国の工業生産高の水準は、1913年以前の水準にまで後退した。⁽²⁾20年分の後退。その恐慌の規模と深さとは、19世紀

(2) 工業生産高の変化(1928年=100)

	1913	1932
資本主義国	73	69
その内		
アメリカ	63	58
イギリス	107	88
ドイツ	89	60
フランス	79	76
チェコスロバキア	73	59
ポーランド	111	54

備考 Социалистическое строительство СССР, статистический ежегодник, 1934. Приложение, с. 3.

の比ではない。足かけ5年間に及ぶ暗黒と苦悩の時代が続いたのである。

当時アメリカでは、多くの銀行があつという間につぶれていった。倒産した銀行は5,000以上。株式価格は3年間にわたってほぼ一貫して低下を続けた。失業者は1,357万人～1,600万人以上と推定された。10万人をこえるアメリカの労働者がソ連の6,000人の求人に応募した。⁽³⁾農産物価格は悲惨なまでに低下した。1932年におけるアメリカの小麦とライ麦の卸売価格は、1928年の40%にも達しなかった。とうもろこしの卸売価格は1929年のマイナス61.5%という低さであった。⁽⁴⁾

3. 社会主義経済の特質

社会主義は、生産諸手段の社会的所有により企業、銀行、保険、運輸、通信を国有化し、資本主義的私企業を消滅させ、新しく資本家の存在しない社会主義企業を成立させた。生産手段の社会化にもとづく全国民経済の計画化は、周期的に爆発する過剰生産恐慌を一掃し、好況と不況、上昇と下降の経済変動、繁栄と麻痺の産業循環を絶滅させた。それにより失業発生の根拠も取り去られた。

過剰生産恐慌、景気変動に代って、たえまない生産の増大、釣合いのとれた計画的発展が新しい経済法則として生れた。資本主義のもとでの利潤極大の法則、最大限利潤の法則に代って、たえまなく生産技術を発展させて最大限に国民の需要を充足させ、生活水準を向上させる基本的な経済法則が新たに作用するようになった。またたえまない労働生産性の向上と労働に応じた分配によりたえまない実質賃金の上昇が可能となり、それらは社会主義に固有の経済法則の地位を占めるにいたった。

社会主義は、生産諸手段の私的所有を社会的所有に変え、計画経済を手段として国民経済の急速な発展を実現したしまたしつある。

4. 平和的経済競争

1917年に始まった社会主義と資本主義の経済競争は、両体制の平和共存を条件として発展している。平和共存は、両体制存続の基本原則であり、平和的な経済競争を意味している。その基本的な内容は、国民の生活水準向上の競争である。その基礎には、いうまでもなく、物質的生産力の発展の競争がある。その主要な形態は工業生産の増大の競争である。

工業生産の増大の競争において、生産手段生産部門の生産の増大が消費資料生産部門の生産の増大に優先する。それは労働生産性向上の競争の条件をなしている。労働生産性の向上は国民所得増大の競争における勝利の条件でもある。

(3) The Great Depression, ed. by David A. Shannon, 1960. D. A. シャノン編, 玉野井芳郎, 清水知久訳, 「大恐慌—1929年の記録」1963年, 7～19, 30～32ページ。

(4) Социалистическое строительство СССР, 1934. Приложение, с. 86.

5. 社会主義の優位性

資本主義は、生産手段の私的所有にもとづき生産の無政府性を特徴とし、過剰生産恐慌を周期的に発生させるのに対し、社会主義は生産手段の社会的所有を基礎として国民経済全体の計画化にもとづき過剰生産恐慌を一掃した。周期的な経済変動を消滅させ、たえまない生産力の発達、工業生産高の増大を実現し、失業を一掃することができた。過剰生産恐慌と景気変動の消滅により社会主義は、工業生産の急速な増大により、資本主義に追いつき追い越すことが可能となった。

この社会体制の歴史的特質に規定されて、資本主義と社会主義の経済競争における具体的現実⁽⁵⁾は、社会主義の工業生産の発展テンポが資本主義のそれを上廻っていることを示している。現代の経済競争における基本的な特徴は、物質的生产力の発展における社会主義の優位性にある。それは、将来の発達を規定する決定的要因をなしている。

II. ソ連経済の発展

1. ロシア資本主義の地位

1861年の農奴解放以来カバラ形態をもつ軍事的封建的資本主義として特徴づけられたロシア資本主義は、1913年当時、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスに次いで、世界で第5位、ヨーロッパで第4位の工業国——農工業国であった。総生産高の58%は農業生産高で、工業生産高は42%、国民所得に占める工業部門の比率はほぼ40%であった。

(5) ソ連とアメリカの工業生産高の年平均増大テンポ(%)

	1961～1985	1971～1985	1981～1985
ソ 連	6.5	5.2	3.7
アメリカ	3.8	3.0	2.6

備考 Народное хозяйство СССР в 1985г., 1986, с. 582.

社会主義国と先進資本主義国との工業生産高の年平均増大テンポ(%)

	1961～1985	1971～1985	1981～1985
社会主義国	6.9	6.6	5.5
先進資本主義国	3.9	2.7	1.8

備考 Там же, с. 580.

1913年のロシアの工業生産において鉄鋼生産高は423万t。アメリカの3,180万tの約8分の1, ドイツの1,290万tの3分の1, イギリス779万t, フランスの700万tの60%で, ヨーロッパ第4位の地位を占めていた。ちなみに, 当時日本は, 僅かに38万t。ロシアの8%。ロシアは日本に対し鉄鋼生産高でははるかに先進国であった。

1913年のロシア資本主義の発電量は, アメリカ, ドイツ, イギリス, カナダ, イタリア, フランス, ノールウェーに次いで世界で第8位。アメリカ255億キロワット時に対しロシアは19.4億キロワット時で, アメリカの10分の1以下, イギリスの46.5億キロワット時の半分以下, ドイツ28億キロワット時, フランスの21億キロワット時にほぼ接近化していた。

石炭採掘高では, ロシアはアメリカ, イギリス, ドイツ, フランス, ポーランドに次いで世界で第6位。アメリカ5億1,690万t, イギリス2億9,200万t, ドイツ1億3,960万t, フランス4,430万tで, ロシアはアメリカの5%, イギリスの10分の1以下の2,900万t, ドイツの4分の1以下, フランスの60%を若干上廻る程度であった。

石油では, ロシアはアメリカに次いで世界第2位であったが, アメリカの3分の1以下。アメリカ3,410万tに対しロシアは約1,000万tであった。

セメント生産ではロシアは180万t。アメリカの1,590万tの僅かに11%。ドイツの520万tの3分の1で, イギリス, フランスに次いで世界第5位。

機械製造高においては, アメリカ, ドイツ, イギリスに次いで世界で第4位, ヨーロッパ第3位であった。1913年の金属切削機の生産台数は僅かに1,800台であった。

ロシアの化学工業は, 技術的に遅れており, 輸入原料にもとづいて稼動していたので, 原料産地はなく, 世界に占める地位もなかった。

1917年の革命前においては, トラクターは生産されておらず, 貨物自動車, バスについてもほとんど生産されてはいなかった。またアルミニウム, マグネシウム, ゴムの生産はまったく行われてはいなかった。

ロシア資本主義は, 重要な工業生産の分野においてもっとも進んだ先進資本主義国に遠く引きはなされていた。

革命前のロシアの工業は, 生産設備の大部分を輸入しており, 先進資本主義国に依存していた。工業生産高に占める機械製造業と金属加工工業の比率は9%弱で, 生産手段生産部門は立遅れていた。

1913年当時のロシアの総工業生産高の中で生産手段生産部門(第I部門)の生産高は33%であり, 残りの67%が消費資料生産部門(第II部門)であった。ロシアの経済は, 第II部門が優位を占め, 軽工業国の特徴を示していた。繊維産業における独占度は外国よりもかなり高度の水準を保っていた。

2. 重工業国への発展

1917年の社会主義10月革命によって新しく生まれたソビエト政権は、1918～1922年の国内戦と外国干渉戦によって工業生産高の激減を余儀なくされた。1921年には工業生産高は1913年水準の31%に低下し、大工業の生産高は21%の水準に減少した。

各部門別に見ると、銑鉄の生産高は1913年の421.6万tより1921年の11.7万t（1920年11.6万t）に減少し、その比率は僅かに3%弱。鉄鋼の生産高は1913年の423.1万tより1921年の22万t（1920年19.4万t）に低下し、1913年水準の5%弱となる。

石油の採掘高は1913年の923.4万tより1921年の378.1万tに低減した。マイナス60%以上。石炭は1913年の2,911.7万tより1921年の953万tに低下し、50%以下となる。（1920年874.6万t）電力については、1913年に19億4,000万キロワット時が1921年には僅かに5億2,000万キロワット時に低下し、74%の低減、僅かに4分の1の水準になる。セメントの生産では、1913年に177.7万t、1920年に3.6万t、1921年に6.4万tで、壊滅状態といってよいほどに低下した。1920年で1913年水準の2%強、1921年で4%以下であった。

砂糖の生産では、1913年の134.7万tより1921年の5.1万tへ低下。僅かに4%。

農業の総生産高は、1913年を100として1921年には60であった。40%の低下。

運輸部門では、鉄道貨物輸送は1913年の764億料率トン・キロメートルから1921年の140億料率トン・キロメートルに80%の低下であった。水運による貨物輸送は1913年の110億トン・マイルから1920年の11億トン・マイルに低下、10%となる。

外国貿易は、1924年に1909～1913年水準の30%以下となり、輸出は僅かに22%であった。

ソ連経済の出発点である1917年より1920年初頭にかけての状況はきわめて不利な条件のもとにおかれていたことは、以上の数字によっても明らかである。1921年の工業生産高の水準は、1913年の水準をはるかに下廻るものであり、極端な部門においては僅かに数パーセントという悲劇的なものであった。

この極端に低い水準にもかかわらず、若いソビエト政権は、1921年の最低点を克服して社会主義工業化を推進し、急速な工業生産高の回復と増大のもとに軽工業優位であった破壊された国民経済を1930年代には重工業優位の産業構造に作り直した。

第1次5カ年計画（1928～1932年）開始期には、第I部門と第II部門の比率(%)は40対60であったが、その終了期には53対47と逆転した。ソ連は第I部門優位の工業国に発展した。

1940年——独ソ戦勃発の前年——には、両者の比率は61対39となり、ソ連は生産手段生産部門優位の重工業国に転化した。総工業生産高に占める機械製造業と金属加工工業の生産高の比率は30%に上昇した。

当時すでにソ連の社会主義工業は、資本主義から独立しており、国民経済には生産施設が、軍隊には軍需品が完全に保証されるにいたった。第1次大戦当時においては、ロシアは自国製

品による自国の軍隊の武装は不可能であった。生産手段生産部門は相対的に遅れていたが、このような産業構造の脆弱性は社会主義工業化によって取り除かれた。

1940年の工業生産高は、1913年の8.5倍、そのうち第Ⅰ部門は15倍以上、第Ⅱ部門は5倍となった。とくに機械製造高は約35倍、電力約25倍、化学工業品は約22倍、肥料47倍、メリヤス製品40倍、縫製品13倍、缶詰製品11倍以上であった。重工業部門が建設され、国民生活に重要な産業部門も急速に発展した。

第2次大戦後の1950年には、ソ連工業における第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の比率は69対31となり、1955年には71対29とさらに前者の比率を高め、先進資本主義国に劣らない重工業をもつ社会主義国に発展した。

3. ヨーロッパ第1位の工業国への発展

ソ連は第1次5カ年計画（1928～1932年）と第2次5カ年計画（1933～1937年）において工業生産を倍加増した。第1次5カ年計画では2.02倍、第2次5カ年計画では2.2倍。第Ⅰ部門は2.7倍と2.4倍、第Ⅱ部門は1.6倍と2倍になった。

部門別に見ると、鉄鋼は第1次5カ年計画期に1.4倍、第2次5カ年計画期に3倍、石炭は1.8倍と2倍、石油は1.8倍と1.3倍、電力はそれぞれ2.7倍、肥料は6.8倍と3.5倍、機械製造業と金属加工工業の総生産高は4倍と2.8倍、セメントは1.9倍と1.6倍に増大した。

1928年には世界第5位の工業生産高であったソ連は、1930年にはフランスを追い抜き第4位になった。1931年にはイギリスを凌駕して第3位となり、1932年にはドイツを追い越して世界第2位の地位に上昇した。⁽⁶⁾

1932年におけるソ連の工業生産高の資本主義国に対する比率は、フランスに対し190%以上、ドイツに対し160%以上、イギリスに対し130%以上であった。アメリカに対しては、1929年の10%より1932年の40%以上に増大した。⁽⁷⁾

ソ連の経済的地位の上昇は、いうまでもなく、一方における社会主義計画経済による急速な工業生産力の発展にもとづくものであり、また他方における資本主義国の1929年恐慌による工業生産高の低下にも影響をうけた必然的結果である。それは内的要因と外的条件に依存した歴史的現象である。

以上に見たようにソ連は1932年に国民経済の計画化にもとづく急速な発展によって、フランス、イギリス、ドイツの工業生産高を追い抜き、ヨーロッパ第1位の工業国に発展した。革命後15年のことである。1918～1920年の国内戦と外国干渉戦の時期を除けば、僅か12年でヨーロッパの先進資本主義国に追いつき追い越したことになる。

銑鉄生産では、ソ連は第1次5カ年計画の終る1932年にはフランス、イギリス、ドイツを凌駕

(6) Социалистическое строительство СССР, 1934. Приложение, с. 119.

(7) Там же.

することになる。当時ソ連 616 万 t, フランス 554 万 t, ドイツ 510 万 t, イギリス 363 万 t。日本は僅かに 101 万 t。ソ連の 6 分の 1 以下。

鉄鋼生産では、ソ連は 1931 年にイギリスを追い抜く。イギリス 528 万 t に対しソ連は 562 万 t。1932 年にはソ連はフランスの鉄鋼生産高をも上廻る。ソ連 593 万 t, フランス 564 万 t。当時日本は 240 万 t。ソ連の半分以下。日本はソ連よりもはるかに遅れていた。

石炭採掘高においても、ソ連は 1932 年にフランスを追い抜いた。ソ連 6,110 万 t, フランス 4,690 万 t。1940 年にはソ連はドイツに接近化する。ソ連 1 億 5,370 万 t, ドイツ 1 億 7,130 万 t。ソ連はドイツの 90% に達する。

電力生産では、ソ連は 1937 年にはすでにイギリス、フランス、ドイツ、日本を追い越して、世界第 2 位の総発電量をもつにいたった。ソ連 362 億キロワット時、イギリス 331 億キロワット時、ドイツ 287 億キロワット時、フランス 211 億キロワット時、日本 304 億キロワット時。

当時アメリカは、1,536 億キロワット時。ソ連はアメリカの 24%。1985 年にはソ連はアメリカの 58% の総発電量に達している。なお工業用電力消費量においてはソ連はすでにアメリカを追い越した。1984 年でアメリカの 101%。1986 年のソ連の総発電量は 1 兆 9,990 億キロワット時。アメリカの 1985 年のそれは 2 兆 6,500 億キロワット時。日本は 1985 年でソ連の 43% の 6,600 億キロワット時に過ぎない。

セメントの生産においては、ソ連は 1932 年にドイツを追い越す。ソ連 350 万 t, ドイツ 220 万 t。ただし、ドイツは 1937 年 1,000 万 t となり、ソ連の 550 万 t に対し逆転。最終的にソ連がドイツを追い越すのは 1950 年代である。

1937 年には、ソ連はフランスのセメント生産高を凌駕する。ソ連 550 万 t, フランス 430 万 t。なおソ連がイギリスを追い抜くのは、1950 年である。ソ連 1,020 万 t, イギリス 990 万 t。ソ連がアメリカを追い越すのは、1960 年代前半に属する。1966 年には、ソ連は 8,000 万 t のセメントを生産し、アメリカは 6,650 万 t。日本は 1971 年に 5,950 万 t, 1985 年に 7,500 万 t で、1985 年においてもソ連の 1966 年の水準に達していない。約 20 年間の遅れ。

すでにソ連は、主要な生産部門でドイツ、イギリス、フランスを追い越し、第 2 次世界大戦前に世界第 2 位の工業国に発達していた。

Ⅲ. 第 2 次世界大戦での損害

1941 年 6 月 22 日のドイツ・ファシズムの奇襲によって始まった大祖国戦争において、ソ連は約 2 回の 5 カ年計画分の工業生産高の減退を余儀なくされた。2,000 万人の人的損害と国富の 3 分の 1 を失う大きな物的損害を蒙っている。

第 2 次世界大戦においてドイツ・ファシストの侵襲者がソ連国民経済と市民に与えた損害は、直接の物的損失と財産の略奪による損失を合せて、1941 年価格で 6,790 億ルーブリと計算され

(8) ている。〔ちなみに、1940年の工業総生産高は1,385億ルーブリ。(ただし不変価格による) 国民所得は1,280億ルーブリ、国家予算の収入額は1,800億ルーブリ。〕

そのうち、国営企業と国家施設の損失は2,870億ルーブリ、コルホーズのは1,810億ルーブリ、農村と都市の住宅のは1,920億ルーブリ、協同組合、労働組合、その他の社会組織のは190億ルーブリである。

とくにロシア共和国とウクライナ共和国との損害が著しい。前者は2,555億ルーブリ、後者は2,850億ルーブリである。ウクライナの損失は、ロシア共和国を上廻る。

ドイツ・ファシストによって全部あるいは部分的に破壊され焼失を蒙った都市は1,710に及ぶ。7万以上の大きな村と農村、600万をこえる建築物が焼失・破壊され、約2,500万人が家を失った。

1941年11月までに占領された領土には、戦前全人口の約40%が住んでおり、戦前全石炭採掘高の63%、全銑鉄精練高の68%、鉄鋼生産の58%、全アルミニウムの生産の60%、穀物生産の38%、全砂糖生産高の84%、牛総数の38%、全豚頭数の60%が占められていた。(9)

第2次大戦中約400万人の労働者が働いていた31,850の工業企業が破壊された。(1940年末の工業の総人員数は3,150万人、その10%以上)。鉄鋼業ではその生産能力のほぼ60%が失われ、石炭部門では60%以上であった。

鉄道では、4,100の駅と6,500kmの線路が損害をうけ、1941年11月までに占領された鉄道線路の長さは、全鉄道延長の41%に相当していた。

農村では、98,000のコルホーズ(1940年23万5,500の42%)、1,876のソフホーズ(1940年4,159の45%)、2,890の機械・トラクター・ステーション(1940年末7,100の41%)が破壊され略奪をうけた。

また700万頭の馬(1941年1月1日2,100万頭の33%)、1,700万頭の牛(1941年初め5,450万頭の31%)、2,000万頭の豚(1941年2,750万頭の72%)、2,700万頭の緬羊と山羊(1941年9,160万頭の約30%)が屠殺され徴発され盗奪された。

そのほか、4万の病院と医療施設、84,000の学校・大学・研究所、43,000の図書館が破壊され壊滅した。

以上の数字は単に市民、コルホーズ、社会組織、国営企業、施設の財産の直接の物的損害のみであって、全損害は上記の数字につかない。それ以外に国民所得の低下などによる損害がある。

(8) Достижения советской власти за 40 лет в цифрах, статистический сборник, 1957, с. 20~21. Народное хозяйство СССР 1922—1972 гг., юбилейный статистический ежегодник, 1972, с. 54~55.

(9) N. A. Voznesensky, Soviet Economy during the Second World War, 1949, p. 38. ヴォズネセンスキー「大祖国戦争期におけるソ同盟戦時経済」政治経済研究所訳、社内研究資料、第14集、昭和24年、31ページ。

いま戦費その他の経費をも含めると、損害額は1兆8,900億ルーブリは下らないものと算定されている。なお、軍事支出のほかに、占領地域の工業と農業からの一時的に失われた収入を合算すると、その損害額は2兆5,650億ルーブリに達する。〔ちなみに、1960年の総工業生産高⁽¹⁰⁾は企業卸売価格で1,574億ルーブリ、1970年で3,743億ルーブリ、1980年6,163億ルーブリである。〕

ソ連の第2次世界大戦における損害は、想像に絶するものがある。

ドイツ・ファシストによる反ソ反共の戦争が人類社会の歴史に拭い去ることのできない大きな汚点を残したことは忘却されるべきではない。

ソ連にとって2,000万人の人的損害と龐大な物質損失は、再び戦争の発生しないように、いかに平和を守ることが重要であるかを教えている。

ソ連における平和擁護法は、僅か数カ条であるが、戦争宣伝を禁止している。人間が人間を殺戮する戦争を宣伝することは、犯罪的なものであることを知るべきであろう。この法律は、いうまでもなく、ソ連の一貫した平和政策の現れである。

資本主義社会では、戦争宣伝が犯罪的なものとして禁止されてはいない。また平和擁護が国民の義務として法律で制定されてはいない。むしろ逆で平和運動の活動家が弾圧され、戦争宣伝が大手をふって行われ、その取締りはなされてはいない。平和擁護法の制定は世界的アピールがあったにもかかわらず、資本主義国ではいまだに制定されてはいないで無視されている。平和教育がかえって弾圧されたりする。

社会主義は平和を人間の貴重な財産としている。その擁護こそが、現代における人間行動のもっとも重要なものと教えている。

ソ連の平和政策の背後には、第2次大戦中における龐大ないたましい数字がある。2,000万人の死を無にすべきではない。戦争がいかに人間の存在にとって無意義なものであるかを熟知すべきである。戦争は悪魔（カザルス）であり、人間の最大の愚行である。人間は戦争をするために生れてきたのではない。（エレンブルグ）

第2次世界大戦は、社会主義に莫大な損害を与えた。他方、資本主義に対してもそれ以上に否定的な結果をもたらした。それは、資本主義の死滅を早めたのである。ヨーロッパとアジアにおいて資本主義は社会主義へと移行した。

(10) なおソ連では、戦後1947年に、10対1での若干の条件をともなった貨幣改革が行われている。それによって第2次大戦中のインフレーションの整理がなされた。したがって、物価を機械的に比較することができない点に注意することが必要である。（Экономическая энциклопедия. Политическая экономия. 1972, с. 400~401）

IV. 戦後の急速な発展テンポ

ソ連の工業生産の戦後の出発点は、以上の損害からしても知られるように、きわめて不利な条件のもとにおかれていた。それにもかかわらず、戦時中すでに工業生産高は増大している。1944年に全工業生産高は、1940年の104%、生産手段生産部門は136%に達していた。消費資料生産部門は54%。

戦時経済から平和経済への移行期には、軍需品生産部門の民需品生産部門への転換による一時的な工業生産高の低下が見られる。1940年を100とした工業生産高は、戦後の1946年には77となり、生産手段生産部門は82、消費資料生産部門は67に減少している。しかし2年後の1948年には118となり、戦前水準をこえる。第I部門は130、第II部門は99であった。1940年水準に回復するのに、8年間の月日を要したことになる。(約2回の5カ年計画分)

ソ連は1946年の最低点をへて、1946～1950年には年平均工業生産の増大率を13.6%とし、1950年代前半においては年平均13.2%の発展テンポを実現し、国民経済は急速に復興した。

第4次5ヵ年計画(1946～1950年)においては、工業生産高は1945年の1.9倍となり、第I部門は1.8倍、第II部門は2.1倍であった。第I部門の年平均増大率12.8%に対し、第II部門のそれは15.7%であった。後者が大であることにより、急速に国民の生活内容は改善され、その水準は上昇した。

1950年の工業生産は、1940年の1.7倍、第I部門は2.1倍、第II部門は1.2倍であった。第I部門はすでに戦前の2倍以上となった。

第5次5ヵ年計画(1951～1955年)においては、工業総生産高は1.85倍に増大した。第I部門は1.9倍、第II部門は1.8倍となる。部門別には、鉄鉄と鋼鉄は1.7倍、石炭1.5倍、石油と電力は1.9倍、機械製造業と金属加工工業の総生産高は2.2倍、金属切削機1.7倍、セメント2.2倍、絹織物は4倍に増大した。

1951年には、工業生産高は1940年水準の倍(202%)となり、1958年には4倍となった。なお1970年には12倍、1980年には21倍、1986年には26倍となる。その中でとくに増大したのは、機械製造業で105倍、重工業は52倍、軽工業は7.7倍である。

1956年ソ連はすでに世界で第2位、ヨーロッパ第1位の工業国に発達した⁽¹¹⁾。1913年に世界で第5位の工業国は、1930年代初めに世界第2位の工業国に発展し、第2次大戦中、甚大な損害を蒙ったにもかかわらず、1950年代には再び世界第2位の工業国の地位を確立するにいたった。

1958年当時ソ連は、石炭と鉄鉱石の採掘高において世界第1位を占め、機械製造高では1913年の全世界での第4位から第2位に、ヨーロッパ第1位となる。化学工業、トラクター生産、貨物自動車(バスを含む)の生産においても、ヨーロッパ第1位の地位を占めるにいたった。

(11) Достижения советской власти за 40 лет в цифрах, статистический сборник, 1957, с. 23.

電力は1913年の世界第8位、ヨーロッパ第6位より、ヨーロッパ第1位に、銑鉄、鋼鉄、セメントの生産においても、世界第5位より第2位に、ヨーロッパ第1位となる。また甜菜糖の生産においては、1958/1959年にソ連は世界第1位を占めた。

1958年当時のソ連とアメリカの工業生産の年平均増大テンポは、1918～1958年の40年間で、ソ連は10.1%に対し、アメリカはその3分の1以下の2.9%であった。⁽¹²⁾

そのうち、1918～1929年の12年間では6.9%対3%で、アメリカはソ連の半分以下のテンポである。1930～1940年の11年間は、1929年の恐慌の影響もあって、アメリカは1.2%、ソ連は16.5%で、断然あるいは圧倒的にソ連の方が大。13倍以上の発展テンポを示す。

1941～1945年の戦争期におけるソ連のテンポはマイナス1.7%、これに対しアメリカはプラス9.8%であるが、これは例外的のものである。戦後の1947～1958年の12年間における工業生産の年平均増大テンポは、ソ連の15.4%に対し、アメリカは僅かに3.4%で、ソ連の4分の1以下のテンポ。ソ連はアメリカの約5倍の早さで発展した。1952～1958年の7年間においては、ソ連は11.4%、アメリカは1.6%でソ連はアメリカの7倍以上の早さで工業生産高を増大させた。

ソ連は戦後のアメリカとの経済競争において、1950年代はその工業生産高の発展テンポにおいて圧倒的に優勢な地位を占めたのである。戦争期を除けば、アメリカに対してソ連は驚異的に早いテンポでその経済力を強化している。

戦争ではなく平和が社会主義にとって必要であることは、以上によっても証明される。平和な条件のもとで、社会主義は、資本主義との経済競争、その基礎である工業生産の増大の競争において勝つことが実証されている。戦前においてもまた戦後においても、また一般的に原則的に。

V. 社会主義の発展

現在ソ連は、アメリカに次いで世界第2位の高度に発達した工業国である。その工業総生産高は、1975年以来アメリカの80%以上を占め、世界の工業生産高の20%に達している。⁽¹³⁾

日本の工業生産高は、1980年代前半において資本主義国の中ではアメリカに次いで第2位であるが、世界全体ではソ連に次いで第3位である。日本を世界第2の工業国とするのは、ソ連を無視している結果であり、過大評価となる。日本の工業生産高は世界の総工業生産高の10%を占める。

経済企画庁発表の数字においても、2000年における世界のGNPの構成比は、日本はソ連に

(12) Народное хозяйство СССР в 1958 году, статистический ежегодник, 1959, с. 118.

(13) Народное хозяйство СССР в 1985 г., 1986, с. 579～580. в 1975 г., 1976, с. 118.

次いで第3位と推定されている。アメリカは19.6%，ソ連12.5%，日本11.9%（「2000年の日本」1982年，32ページ）

ソ連の工業生産高は，1980年代初頭においても日本を凌駕している。このことは無視されたり，過小に評価されるべきではない。

現在，世界人口の3分の1，陸地面積の4分の1は，社会主義国に属している。アジアとヨーロッパの人口の約半分が社会主義圏に住んでいる。アフリカの陸地面積の27%と人口の20%が，社会主義を志向する国々に属し，社会主義国と密接な経済的・友好的協力関係にある。

20世紀を特徴づける社会主義の発生・発展は，第1次世界大戦（1914～1918年）と第2次世界大戦（1939～1945年）を契機とし，また民族独立の反植民地・反帝国主義の闘争によるものであった。両大戦は，資本主義から社会主義への移行を促進し，資本主義の消滅，社会主義の発展・拡大を結果としてもたらすことになった。それは，資本主義の体制的危機を深めた。

将来資本主義から社会主義への移行は，反帝国主義の闘争の激化とともにさらに増大していくことになるであろう。その移行は，前進と後退，革命と反革命，抑圧と反撓，成功と失敗の尖鋭な階級闘争をとめないながら，各国の特殊な条件に規定されて複雑多様な過程を辿っていくことになるであろう。その過程を通して，社会発展の歴史の法則が貫徹する。現実の諸現象は，その法則の現象形態である。

Ⅵ. 工業生産高の増大

1. アメリカを次第に追い抜くソ連

ソ連は，すでに一部の重要な工業生産物の生産においてアメリカを追い抜いている。それには，銑鉄，鉄鋼，セメント，肥料，石油，コークス，トラクター，銑鉍石，天然ガス，棉花⁽¹⁴⁾などがある。

またたんに生産財の生産においてのみならず，消費財の生産分野においても，ソ連はアメリカの生産高を一部凌駕している。たとえば，綿織物，靴，砂糖，馬鈴薯，牛乳，油脂，魚獲高⁽¹⁵⁾などにおいて。

しかも重要な生産財生産部門において，アメリカはその追い越された事態を逆転させることは不可能になってきている。その典型は鉄鋼部門である。1984年ソ連は1億5,450万tの粗鋼を生産した。アメリカは8,700万t。アメリカの最高は1973年の1億3,680万t。8,700万tは，1950年の8,785万t以下であり，34年間の後退を示す。

なお1985年にソ連は1億5,450万t，アメリカはさらに低下して7,924万t。1942～1943年の水準への低落。40年以上の後退。ちなみに，1986年ソ連は1億6,100万t。日本は1985年に

(14) Народное хозяйство СССР в 1985 г., 1986, с. 583.

(15) Там же, с. 583, 590.

1億528万t。同年のソ連の68%以下である。

鉄を征するものが、世界を征するのは古くからの鉄則であるが、それは現在においてもなおかつ妥当する。基礎的な素材部門での生産競争における社会主義の勝利は、消費資料生産部門での勝利を確保するための必要な物質的前提であり、条件である。

資本主義のもっとも発達した高度の工業生産力をもったアメリカにとって、社会主義との競争における工業生産部門の将来の展望はそれほど明るいものではない。それは追われる立場にあり、追い越されていく運命にある。その未来には、資本主義敗北の暗雲が漂っている。

ソ連は、戦後1950年代年平均10%以上の工業生産の増大率で発展した。1960年代には2回7%台であったがほぼ8~9%台の数字を示している。

工業生産高の増大(対前年比%)

	総工業生産高	生産手段生産部門	消費資料生産部門
1951	116.4	116.7	116.0
1952	111.6	112.2	110.7
1953	112.0	111.8	112.4
1954	113.3	113.5	112.9
1955	112.5	114.9	108.3
1956	110.6	111.3	109.3
1957	110.0	111.0	108.2
1958	110.3	111.4	108.1
1959	111.4	112.2	109.8
1960	109.5	110.8	107.1
1961	109.1	110.3	106.8
1962	109.7	110.8	107.4
1963	108.1	109.4	105.1
1964	107.3	108.8	103.9
1965	108.7	108.9	108.3
1966	108.7	109.2	107.4
1967	110.0	110.1	109.9
1968	108.3	108.3	108.5
1969	107.1	107.0	107.3
1970	108.5	108.3	108.9

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 79.

アメリカの経済的優位性が部分的に崩れ去りつつあるのは、工業生産の増大テンポ、ソ連工業のアメリカの工業生産高に対する比率の変化を見れば一目瞭然である。

1951年より1984年にいたるソ連とアメリカの工業生産高の増大テンポは、年平均でソ連が8.1%に対しアメリカは3.9%である。⁽¹⁶⁾アメリカはソ連の半分以下の発展テンポである。したがって、両者の隔差は次第に縮まりつつある。それを示すものが、ソ連のアメリカの工業生産高に占める比率の増大である。

1950年にソ連はアメリカの工業生産高の30%以下の水準であった。1960年には75%以上となり、1980年以来それは80%以上を示している。⁽¹⁷⁾アメリカの優位性は次第に危くなりつつある。いずれそれは崩れ去ることになるであろう。現に一部ずつ崩れ去っている。

2. 宇宙開発競争

アメリカのソ連に対する技術的優位性が崩れ去った典型的な事例は、宇宙開発においてである。ソ連は1957年10月4日の世界最初の人工衛星を打上げた。それはソ連の宇宙科学の先進性を表現する。

また1961年4月12日には、ガガーリンがボストーク1号の宇宙船 (Raumschiff) に乗って、アメリカより早く最初の地球一周の人間として輝かしい成果を収めた。

先端技術の最先端は、宇宙船である。この分野においてアメリカは、ソ連に大巾な遅れをとっている。それはアメリカの後進性を表現する。

宇宙開発の技術におけるアメリカの敗北は決定的であり、その立遅れを取戻すことは極めて困難である。現段階における立遅れの回復は、早急には不可能に近いと見ても誤りではないであろう。

社会主義の特性は、資本主義におけるような利潤追求の制限なしに、技術的進歩が可能である点にある。社会主義のもとでは、利潤そのものによる技術発展の制約は存在しない。そこに、社会主義の技術的進歩の資本主義に対する優位性がある。

すでに宇宙開発技術においてアメリカがソ連に追い越されていることは、1986年1月のスペースシャトルの「チャレンジャー」のロケット技術における失敗で、全世界的に一目瞭然となった。しかもこの技術上の格差は以前より拡大化され、その縮小化の可能性は小さい。鉄鋼生産の場合と同じように。

ジェーン年鑑によれば、1986年、ロケット技術での宇宙開発において、アメリカはソ連に10年の遅れをとっていると指摘された。ドイツでは、アメリカの人工衛星はSpätnikと皮肉られた。(ドイツ語のspätは、遅いの意味がある)

アメリカは、宇宙船の規模=質的水準 (2DKに相当する約60m²)、宇宙滞在期間 (8カ月以

(16) Народное хозяйство СССР в 1984 г., 1985, с. 68.

(17) Там же, с. 67.

上) とその人員数、宇宙での自然科学・技術・工学・冶金学・生物学・医学上の実験数——その数はすでに2,000といわれる——とその成果において、また宇宙科学の発達において、まったく遅れており、ソ連の水準に達するのは近い将来においてほとんど不可能である。

最近のジェーン海軍年鑑によると潜水艦建造技術の主要部門においても、ソ連はアメリカに対し圧倒的優位にある。(1987年8月21日「信濃毎日新聞」)

ソ連のアメリカに対する技術的優位性は、衛星打上げの分野においても現れている。ソ連の大型ロケット「プロトン」(「陽子」)によるアメリカの衛星の打上げの商談が、ソ連から提案されている。1体につき3,000万ドル。(約40億円、\$1 = ¥130として) その費用は、アメリカの民間の打上げ会社の約半額と報じられている。(1987年8月27日、「日本経済新聞」)

3. 工業生産の発展テンポ

アメリカの工業生産、宇宙開発における未来の展望がそれほど明るくないのに対し、ソ連を初めとする社会主義国にとってその未来は明るい。

ソ連は失業を1930年代初頭において消滅させ、第2次大戦中の大きな損害にもかかわらず、アメリカの工業生産高の80%以上にすでに1970年代後半に到達した。

ちなみに、1913年のロシア資本主義時代にはその工業生産高はアメリカの12.5%で、1950年には30%以下であった。戦後25年間にソ連はアメリカの工業生産高の30%以下から80%以上にまで上昇した。

戦争がなく、平和が確保され、経済交流が拡大されるならば、社会主義国は、工業生産高において資本主義国をより早く追い越すのは確実である。それは、ソ連の工業生産高の増大テンポがアメリカよりも早いことによる。

1970年を基準にした1982年のソ連の工業生産高の増大は190%であり、アメリカは129%である。1971年より1982年の工業生産の年平均発展テンポはソ連の5.5%に対し、アメリカはその半分以下の2.1%である。

ソ連の最近におけるペレストロイカ(再建)は、その発展テンポの増大をさらに促進するであろう。それを実現する重要な条件が平和である。

Ⅶ. 社会主義と平和

1. ソ連の平和政策

ソ連の1917年の10月革命直後に公布された「平和に関する布告」は有名である。第1次大戦中、戦争をやめる宣言が出された。それ以来ソ連は、このレーニンの方針を堅持して、一貫して平和政策を国家の外交政策の礎石としている。

平和共存は、社会主義の平和的性質に由来するものであり、社会主義の弱さの表現ではない。

この平和共存の原則は、人類の根本的利益に合致する。

逆に戦争準備、軍備拡張政策、軍国主義、国家間の緊張を増大させる資本主義の冷戦政策は、人類の根本的利益——平和であること、平和裡に生存すること——に反する。

国際緊張の緩和、軍備縮小の政策は、人類の平和強化の根本的要求にかなうものである。ソ連の平和志向政策、平和共存の政策が世界的支持をうけるのも、人類のこの根本的要求にこたえるからである。

資本主義の国際的な緊張の増大をもたらす冷戦政策が崩壊するのも、人類の根本的利益に反し、平和に生存する人間の基本的権利を無視するからである。

一部の軍需資本家の利益にこたえる軍産複合体の利潤追求政策は、軍需品の利潤率が高いことによるものであるが、それは冷戦政策、国民経済の軍事化、軍国主義を生み出す根源ともなっている。資本主義の政策は、軍産複合体の利益を第1とし、資本の利潤を勤労者の利益に優先させ、人民の生活を犠牲にして、人類の根本的利益に反するかぎり、永続的に存続することは不可能である。

アメリカの宇宙開発における戦争政策は、人類の利益に反し、国際的国内的反対をうけるのに対し、ソ連の平和的な宇宙開発は広範な人類の発展の利益にかなない世界的な支持をうけることになる。両者は対照的である。

2. 社会主義の平和的本質

社会主義は、自己の経済発展のために戦争を必要としない。戦争なしに、平和的環境のもとにおいて、社会主義は高度の生産力をもった社会に成長し、資本主義に追いつき追い越すことが可能である。

戦争や軍備拡張競争がなければ、社会主義国はより早く国民経済を発展させ、国民の生活水準をより高く引き上げることができ、人類最高の理想とする、能力に応じて働き、必要に応じて分配をうける社会を実現することができる。

したがって社会主義は、軍国主義、軍備拡張ではなく、国際間の緊張の緩和、軍備縮小の政策を本質的要求としている。ソ連の一貫した平和政策、軍備縮小、核兵器廃絶の提案、核実験の一方的停止は、社会主義の体制の本質より由来するものである。それは人類の利益に合致し、世界的に支持されることになる。ソ連の平和維持の理念は、勤労者の利益を守り、単なる宣伝ではない。それは社会主義の平和的本質そのものにもとづくものであり、その現れである。

社会主義国には、戦争によって私的富をこやし利益をえる階級はもはや存在しない。社会主義は、軍備拡張、戦争準備によってではなく、平和を前提にして、その国民経済を発展させ、資本主義に追いつき追い越すことが可能である。それは、本質的に資本主義とはまったく異った性質をもっている。

3. 無貨幣社会の創造

社会主義の目標は、国民生活水準の向上である。価値の自己増殖、私的利潤の極大ではない。他人を搾取する利潤追求は禁止される。その究極の目標は、ありあまるほどの消費物資を生産し、それらを貨幣との交換なしに、無償で分配する経済体制を作り上げることである。

無貨幣社会の創造——それは人類最高の理想とされる。それがCommunism（共産主義）の社会を意味することは、すでに100年以上も前にマルクス・エンゲルスによって明らかにされていたところである。

この理想社会実現のための物質的前提が、生産力の発展である。ありあまるほどの消費物資を生産するためには、工業生産高の増大——生産手段生産部門の優先的発展を基礎とする消費資料生産部門の発達——が必要である。それには、平和は不可欠の前提条件をなしている。

ソ連においては、アメリカの工業生産品目との比較は、すでに1960年当時2,000種400品目にわたっている。すでに見たように、一部の重要な品目について、ソ連はすでにアメリカの工業生産水準を追い抜いた。その将来の展望の基本的方向は明確なものになっている。それは、社会主義の勝利と資本主義の敗北である。その結論は、人間の主観的希望とは無関係である。むしろそれは、人間の意思をも規定する客観的・本質的・合法則的結論である。

Ⅷ. 社会主義への移行の必然性

1. 必然性の内的要因

全世界的に封建制度が崩壊し、その資本主義への移行が必然的であったのと同様に、現代においては、資本主義はその内的矛盾によって社会主義への移行を必然的なものにしていく。

その矛盾とは、私的利潤追求そのものにおける内在的矛盾、資本蓄積そのもののもつ基本的矛盾、独占資本主義段階における矛盾の拡大化と深化、労働者と資本家の階級的対立の矛盾、過剰生産恐慌に表現される生産力と生産関係の矛盾である。それらの矛盾の集中的表現として資本家的生産様式に固有の経済法則——資本主義崩壊の法則がある。

私的利潤の極大化、最大限の価値の自己増殖は、資本の本質的要求である。資本蓄積の限らない追求、労働者の労働条件の悪化、搾取の増大は、資本主義発展の条件である。と同時にそれは自己否定の条件をも成熟化させる条件になる。

資本主義は、その目的であり生存の物的基礎である利潤を増大させればさせるほど、資本蓄積を最大限化すればするほど、大企業が巨大になればなるほど、労働者を搾取すればするほど、自己止揚の契機を強化することになる。

自己を発展させる条件そのものが、同時にまた自己否定、自己揚棄の条件となる。それは、資本主義の自己矛盾である。発展を規定するものが、同時にまたその消滅の条件となる。資本主義発展の限界は、資本そのものにある。

2. 社会主義への移行

将来アメリカが社会主義に移行しないという保証はない。アメリカ社会主義の運動はある。また社会主義を目ざす政党も活動している。

日本においても明治以来社会主義の運動はあり、幸徳秋水以来の弾圧された暗黒の歴史をもつとはいえ、戦前とはことなつた規模での社会主義運動の拡大、社会主義政党の合法化と発展がある。

日本とても、資本主義から社会主義への移行の例外をなすものでもない。その必然性（＝法則）を排除することはできないし、その作用・支配から脱れることは不可能である。

人間が必ず死ぬのと同様に、資本主義も必ず消滅する。人間はどれほど金をもっている、最後には死ぬ。いつ死ぬかは健康その他の具体的条件による。

それと同様に、資本主義がどれほど繁栄し華かであっても、いつかは死滅する。それがいつ死滅するかは、その体制内部における社会的矛盾と歴史的条件による。

人間は一定の寿命をもち、不老不死ではない。資本主義とても同様である。それは永久に生存しうるものではない。

3. 資本主義社会の過渡的性格

資本主義の社会体制が永久不変に存続するものでないことは、すでに20世紀の歴史が証明している。資本主義社会は、生成・発展・消滅の法則にしたがう。社会はすべて歴史的発展の法則に規定される。その基礎には、万物流転の一般法則がある。

資本主義の経済制度は、歴史的・一時的・相対的・過渡的なものであり、その発生・発展は同時に死滅の可能性を含む。それはあたかも人間の生誕と成長が同時に死への道、その消滅の行程を辿るのと同様である。発展は同時に消滅の可能性を含み、肯定の中にすでに否定的契機が含まれている。

生の現実性はつねに死の可能性を内包する。生と死とは表裏をなしている。生は自己否定の契機をもち、自己矛盾を含む。この自己矛盾が存在の本質でもある。資本主義も自己否定の契機を含み、最後には墓場に入る。墓穴をより早く掘るか否かは、矛盾の深さに依存する。

資本主義は、社会発展の客観的な歴史的法則にしたがう。その社会は、永久に存続する社会ではない。現実には正にそのことを示した。20世紀は、その10年代において資本主義が現実的に消滅することを論証し、社会主義の出現をもたらした。その後の歴史も、またその法則の正しいことを実証している。資本主義が体制的危機といわれるゆえんもそこにある。

人間の歴史的な社会は、原始共産制の社会である共同体より、奴隷制、封建制、資本主義の階級社会を経て、社会主義社会へ、すなわち、資本家階級の存在しない、人間による人間の搾取のない社会への発展を辿っている。それは社会発展の法則の作用による。そこでは、否定の否定の法則が貫徹している。

原始共産社会より階級社会へ、さらにそれより階級の無い社会への発展は、肯定——否定——より高次の段階でのaufhebenの弁証法的展開を示している。歴史は繰返す。ただしそれは、より高次の次元において。

4. 社会主義社会の過渡的性質

資本主義社会は、歴史的・相対的・過渡的性質をもつ。社会主義社会も同じく生成・発展・消滅の法則にしたがう。したがってそれは資本主義社会と同じく過渡的で相対的で一時的である。物質的生産力の発展とともに、社会主義体制はより高次の段階の社会に移行する。それは革命や戦争を介してではなく、平和的に移行する。そこには、敵対的な階級対立は存在しないからである。

より高次の生産力の発展段階の社会が共産主義の社会——より正確には、共産主義の第2段階の社会（社会主義はその第1段階の社会）——である。ソ連も中国もまたその他の社会主義諸国も、戦争がなく、平和が確保されれば、その目標とする第2段階の社会をより早く実現することができる。社会主義は、社会発展の法則（＝客観的必然性）にしたがって、人類最高の理想社会の建設を目標としている。

IX. 結

1917年に発生した社会主義は、70年後の今日資本主義の最高水準の生産力をもつ国を部分的に追い越すほどに高度に発展した。

他方、70年前には全世界を支配していた資本主義は、今日社会主義に追いつかれ追い越され圧倒されようとしている。

アメリカの工業生産はすでに一部ずつソ連に追い越されつつある。アメリカの世界におけるリーダーシップ、政治力、軍事力、経済力は、1970年代以降急速に低下した。それはベトナム戦争での敗北が原因をなし、契機となっている。またその背後には、1970年代前半における鉄鋼生産高の分野でのソ連との経済競争の敗北がある。

世界のリーダーシップは、資本主義から社会主義へ移行しつつある。社会主義は、国際緊張の緩和、軍備縮小、核戦争防止、核実験停止、宇宙開発競争と宇宙空間の平和的利用の推進において、積極的なイニシチブを発揮し、世界の平和勢力のリーダーシップを握っている。

西側陣営の政治的経済的弱体化は目に見えてはっきりとしてきている。かつての世界に君臨し、7つの海を支配したイギリス資本主義の停滞はその典型である。植民地の喪失による。

ドイツは2つに分裂し、西ドイツの経済力はソ連以下となった。フランスは、西ドイツ以下の経済力である。イタリー、カナダはさらに低い。日本の経済力も基礎的資材の生産においてソ連以下である。

経済競争の発生

資本主義諸国の経済の不平等発展とその相対的弱体化、経済的不安定（株価暴落、財政赤字、貿易赤字、慢性的過剰人口、失業常備軍の存在）、アメリカの債権国からの債務国への実質的な転落、資本主義の全般的危機のよりいっそうの深化、それに対する社会主義諸国の発展と強化とは、社会発展の法則にもとづく合法的現象である。歴史の法則は、社会主義に味方しており、未来が社会主義に属していることは、着々と実証されつつある。

